

令和5年度（2023年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	吹田商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 柴田 仁		
	所在地	〒564-0041 大阪府吹田市泉町2-17-4		
	担当者	職・氏名	中小企業振興部 次長 谷 将行	
		連絡先	電話番号（直通）：	06-6330-8001
Fax：			06-6330-3350	
E-mail：	<a href="mailto:tani@suitacci.or.jp">tani@suitacci.or.jp</a>			
①設立年月日	昭和23年10月14日			
②職員数	職員数 13人（うち経営指導員数 9人） 令和5年1月時点			
③所管地域	吹田市（一部事業において三島地域）			
④管内事業所数	11,526（平成28年経済センサス活動調査 市町村別民営事業所数）			
⑤管内小規模事業者数	6,874（平成28年経済センサス活動調査 市町村別小規模事業者数）			
⑥会員数（組織率）	2,367（組織率20.53%）（令和4年12月31日現在）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。</p> <p>(2) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。</p> <p>(3) 商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。</p> <p>(5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。</p> <p>(6) 輸出品の原産地証明を行うこと。</p> <p>(7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。</p> <p>(8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。</p> <p>(9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。</p> <p>(10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>(11) 商事取引に関する仲介及びあっせんを行うこと。</p> <p>(12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停及び仲裁を行うこと。</p> <p>(13) 商工業に関して、相談に応じ及び指導を行うこと。</p> <p>(14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。</p> <p>(15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。</p> <p>(16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>(17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>(18) 外国人材の受入れおよびその支援に関する事業を行うこと。</p> <p>(19) 前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。（定款第7条より）</p>				

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

吹田市は、万博記念公園や千里ニュータウンに代表される豊かな緑を持つ住宅都市という側面を有する一方で、複数の鉄道や高速道路が走り、新幹線や空港へのアクセスが非常に優れた交通利便性の高い立地環境から、市域南部を中心として数多くの事業所が立地する産業集積都市という側面も有している。北摂地域の7市間で比較すると、本市は就業者流入人口が大きくなっていることから、それは裏付けられる。

地域開発においては、平成27年11月、万博公園エキスポランド跡地に、日本最大級の大型複合施設「EXPOCITY」が開業し、平成28年2月には、同隣接地にJ1プロサッカーチームのホームグラウンドとなるパナソニックスタジアム吹田が竣工した。万博公園には西日本最大級の大規模室内アリーナの計画も進行しており、一帯の集客力は今後も強化されてくるであろう。

また、北大阪健康医療都市（通称：健都）では、平成30年に駅前の複合施設（VIERRA 岸辺健都）の開業、吹田市立吹田市民病院の移転開院、令和元年には健都の中核となる国立循環器病研究センターの移転により本格的に稼働を始めた。今後は医療クラスター形成に向け、健康・医療関連企業の集積と地域企業にとってのビジネスチャンスの拡大を図るソフト面の取り組みの充実がより求められる。吹田商工会議所並びに摂津市商工会では、令和3年2月に国立循環器病研究センターと事業連携協定を締結し、引き続き長期的な視点に立って、健都におけるライフサイエンス分野の振興への取り組みを進めていく。

<課題>

市内事業所のほとんどは中小企業、特に小規模事業者である一方で、いわゆる大企業と呼ばれる企業の割合は低い。市内産業の振興や市内雇用の拡大にあたっては、中小企業・小規模事業者による事業活動の継続及び発展を支援していくことが非常に重要である。

新型コロナウイルス感染症の長期化、原油・物価高騰、円安等の影響により、中小企業・小規模事業者の経営に甚大な影響が及んでいる。また、外部環境の変化とともに、消費者の意識・行動が変化し、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境が急速に変化している。こうした厳しい経営環境の中で、販路開拓や新事業創出への取り組みについての支援の一環として、新事業展開テイクオフ支援、DX化支援、越境EC支援、人材確保支援を行う。

また、2025年に開催される大阪・関西万博に向け、協賛や出展、調達など様々なかたちで参加することで自社の製品、技術やサービス等を世界中の人々にPRできる他、取引先や関係先との関係強化、新たな共創など多様な可能性につなげていく。

廃業・休業も増加傾向にある。平成26年度吹田市事業所実態調査（吹田市内の2,287事業所に調査票送付）において、事業承継については39.1%の887事業所から回答を得ており、①親族に承継が24.8%、②親族以外の従業者に承継が10.3%、③M&Aが1%、④廃業が8.7%、⑤わからないが43.4%、⑥その他が2.9%となっており、半数以上が後継者不在・不明状態であった。現下の廃業・休業は、代表者が高齢化し、後継者のいない事業所で増加しており、事業承継支援も急務となっている。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

吹田市では、平成28年から令和7年度までの今後10年間ににおける本市の商工振興施策の方向性と推進のあり方を示すことを目的として、「吹田市商工振興ビジョン2025」を策定した。その基本理念として、「地域経済の循環及び活性化による都市活力の創造」を掲げ、

1. 地域経済の新たな担い手の創出（創業の促進及び創業者の事業継続に対する支援）、
  2. 地域に根付いた産業集積の維持及び拡大（地域経済の活性化に資する企業誘致の推進）、
  3. 地域経済を支える中小企業者の育成（経営の安定、販路開拓及び人材育成に対する支援）、
  4. 地域に根付いた魅力ある商業地づくり（事業者等による商業地の活性化支援）、
  5. 地域における事業活動の活性化に向けた環境整備（行政による情報発信及び交流の促進）
- を基本方針として施策を推進していくこととしている。

また、産業の振興の推進にあたっては、行政、市民、事業者及び経済団体等による協働、事業者の自助努力及び創意工夫、そして市内事業所の大部分を占める中小企業者、とりわけ小規模事業者の発展を重要視している。

平成24年4月に、吹田市の地域経済の持続的発展に向けて、中小企業振興を核とした「産業連携協定に関する協定」を吹田市、吹田商工会議所及び各金融機関等と締結。これは、産業振興の分野で相互のネットワークを活用しながら、地域経済の発展を目指し、より一層の連携を推進するために連携協定を締結した。今後も連携をより密にして商工業者の振興を図るとともに、地域経済の活性化を担っていく。

なお、本市の特筆すべきは、市内に大阪大学、関西大学、大阪学院大学、千里金蘭大学、大和大学の五大学があり（令和5年1月現在）、国立民族学博物館内には大学院大学も設置されており、高等教育機関が充実している点にある。学生、教員を始めとするその人的資源は地域にとって大きなポテンシャルである。産学官連携の促進により、新たな事業展開を図れるように支援し、地域としての特色を打ち出すことが、地域の活性化に繋がっていくと考えている。長期的には、産学官連携にどう取り組んでいくのが、当所としての大きな課題である。

### (3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

平成28年度の経済センサス活動調査によると、吹田市内で11,526の事業所が立地し、その内6,874が小規模事業者となっている。

JR以南地域の小売業をはじめとする小規模事業者においては、販売先として一般消費者が最も多くなっているが、豊津・江坂・南吹田地域においては、多くが市内外の事業所が主要な販売先となっている。また、主要な仕入れ先については、全体では市内からの仕入れは少なく、従業者規模が大きくなると大阪府外からの仕入れが増加する傾向にある。

また本市の特徴として、開業率の高さが挙げられる。平成28年の経済センサスによると、吹田市の開業率は大阪府内で第3位、全国の10,000以上事業所がある112の市及び特別区の中で第13位であり、全国的に見ても非常に高い開業率を誇っている。本市の開業率が高い要因としては、先に述べたように、鉄道、高速道路、新幹線、空港などへのアクセスが非常に優れた交通利便性の高い立地環境が考えられるが、今後も引き続き、この高い開業率を本市の強みとして活かしながら、創業者の支援を今後も強化し、更なる市内事業所数の増加と地域経済の活性化につなげていくことが必要である。

### (4) 事業の目標

地域活性化事業と連携し、個別支援へつなげる流れを確立するため、下記事業を実施していく。

- ・各種支援金・補助金に関する相談対応と支援
- ・創業人材育成事業として創業塾の開催とハンズオン支援
- ・事業承継準備支援事業として「事業の見える化と磨き上げ」をテーマとしたセミナーの開催
- ・BCP策定支援事業としてBCP策定支援セミナー開催とハンズオン支援
- ・新事業展開テイクオフ支援事業としてセミナーと交流会の開催
- ・DX化支援事業として経理DXセミナー、SNS活用セミナー、動画販促活用セミナーの開催
- ・越境ECセミナーの開催
- ・万博関連事業受注者登録システムへの登録推進事業としてセミナーの開催
- ・女性創業人材育成事業として女性創業塾の開催
- ・人材確保支援セミナーの開催
- ・障がい者向け企業面接会の開催
- ・北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業として講演会・見学会の開催

### (5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

情報不足や経営管理のノウハウ不足のために、小規模事業者向けの商工振興施策の存在が知られていないことも多い。そのため、当事業の実施により、支援施策を周知し、またその機会を提供することで、売上向上、経営改善、事業の継続等が困難であった事業者に対しての、個々の事業者にあった適切な課題解決が期待される。

専門家・各支援機関・行政・金融機関等と連携して支援に取組み、事業拡大の可能性を高め、事業再構築へと導く効果が期待できる。また、創業支援による事業所数の増加が更に促進される。そして、国としても深刻な課題となっている事業承継問題について、普及啓発を行うことにより、事業者の意識を高め、具体的なアクションへの第一歩としてつなげることができる。

実施しなかった場合、自助努力により課題解決することが困難な個々の事業者は、情報やスキル不足を補う機会、また、マッチング機会や新たなビジネスへの手がかりを失うことで環境変化への対応が遅れ、経営改善・向上において損失を招く影響がある。また事業承継問題への取組が遅れることにより、廃業や産業の荒廃へのリスクが高まることとなる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	330 事業所	支援機関等へのつなぎ		50 支援	
金融支援（紹介型）	30 支援	金融支援（経営指導型）		65 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3 事業所	資金繰り計画作成支援		20 事業所	
記帳支援	50 事業所	労務支援		5 支援	
人材育成計画作成支援	3 事業所	マーケティング力向上支援		20 事業所	
販路開拓支援	20 支援	事業計画作成支援		95 支援	
創業支援	15 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		3 事業所	
コスト削減計画作成支援	3 事業所	財務分析支援		10 事業所	
5S支援	3 事業所	IT化支援		25 事業所	
債権保全計画作成支援	3 事業所	事業承継支援		3 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		80 事業所	
結果報告	330 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	333（令和4年12月末現在）				
<p>今年度は、330件の事業所カルテ・サービス提案を目標としている。令和4年12月末現在で、333件のカルテ化に至る支援を行っている。また、特に重点的な支援メニューとしてあげている「事業計画作成支援」は目標85件に対し158件の支援を行った。本年は長引くコロナ禍で下がった業績を回復させるため、事業再構築や新事業展開チャレンジへの支援を行っていく。小規模事業者持続化補助金及びその他の多くの補助金事業が実施されることから、今回の設定件数の支援は確実に実行できると考える。</p> <p>また、過去に支援した事業者へのフォローアップ支援も継続する。事業者は人手不足等の構造変化に加え、働き方改革や社会保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入など複数年度にわたり、相次ぐ制度変更に対応することが必要であり、支援を行う職員の更なるスキルアップは今後も課題である。事業者の伴走型支援を通じて実践的なスキルを上げていくことを令和5年度も引き続き重点課題とする。</p> <p>そして、専門家派遣を活用し、指導員と専門家の同行により専門的でよりきめの細かい支援を実現するとともに、経営指導員の事業計画作成支援に係るスキルアップを図る方針である。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>1.金融支援：マル経融資のみならず、金融機関への紹介や資金繰り支援、記帳支援及びクラウド会計・インボイス導入の支援を行う。</p> <p>2.事業計画作成支援：事業持続化・事業再構築・新事業展開などの計画書作りの支援を行う。</p> <p>3.創業支援：創業塾、及び女性創業塾等により創業者の掘り起こしをするとともに、創業予定者の支援を行う。</p> <p>4.販路開拓支援：事業者のIT化、DX化を支援し、越境ECセミナーやSNS活用、動画販促活用など新規顧客の開拓や生産性向上、売上拡大に資する支援を行う。</p> <p>5.事業承継支援：事業承継の普及・啓発を行い、承継実施への第一歩とする支援を行う。</p> <p>6.BCP作成支援：BCP策定率を引き上げるため、策定支援を行う。</p> <p>また、大阪府産業振興の各部門との連携し、事業者のニーズにあった支援制度を紹介し、成果を上げていく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談				事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	
税務相談				事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	
金融相談				事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	
労務相談				事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	
その他相談					
事業実施のポイント・期待される効果					
専門相談は継続して、市と連携して実施していく。					

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>				<b>9,069,280</b>
1	○	創業人材育成事業(創業塾)	地域創業の促進と、優秀なビジネスプランを持つ創業者に対する継続的な支援により、創業者を育成する。	1,971,000
2	○	事業承継準備支援事業	今後、事業承継課題が顕在化する事業者に対し、事業承継準備を進めるため、「事業の見える化と磨き上げ」をテーマとしたセミナー及びワークを通じた支援を行う。	412,080
3	○	BCP策定支援事業	企業を守るためのBCP策定、また、IT・DX化を進めていく上でサイバーセキュリティ対策について、事例をもとに重要性・必要性を伝えるセミナー及び支援を行う。	505,000
4	○	新事業展開テイクオフ支援事業	新型コロナウイルス感染症の長期化、原油・物価高騰、円安等の影響下において、事業再構築・事業転換等に取組もうとする中小企業・小規模事業者に対し、事業化・経営力向上に資するための支援を行う。	1,414,000
5	○	DX化支援事業	DX化を推進するため、中小企業者が比較的取り入れやすいテーマを題材としたセミナーを開催し、導入を支援する。	1,414,000
6	○	越境ECセミナー	日本国内のみならず海外へ向けて商品を販売することで、世界に向けて幅広く商品を知ってもらうことで販売力向上を目指す。	1,030,200
7	○	万博関連事業受注者登録システムへの登録促進事業	大阪・関西万博に向けて創出される様々なビジネスチャンスに対し、企業情報・商品情報を発注側に提供するとともに、発注情報を府内中小企業に提供する仕組みを活用することで、経済効果を波及させる。	404,000
8	○	女性創業人材育成事業(女性創業塾)	男性に比べて起業相談へのハードルが高く、多様なニーズに即した支援が必要な女性のためのワンストップ創業支援。	1,515,000
9	○	人材確保支援セミナー	若手人材採用に課題を持つ中小企業に対して、求める人材像の明確化や求人媒体の選択と発信方法などを学べるセミナーを開催する。	404,000
<b>(2) 広域事業</b>				<b>1,750,760</b>
10	○	障がい者向け企業面接会	吹田市とハローワーク淀川と連携し、障がい者と地域中小企業との就職面接会を開催する。	420,160
11	○	北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	地域の事業者に対し、講演会・現地見学会を通して、医工連携及びライフサイエンス分野への関心を高める。	565,600
12		北摂地デカラフェスタ	箕面商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	350,000
13	○	創業・承継経営者発掘育成交流会	摂津市商工会(幹事)の事業計画書参照。	157,000
14		Web/EC/SNS活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	151,500
15		クラウドファンディング活用セミナー	摂津市商工会(幹事)の事業計画書参照。	56,000
16		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	50,500
合計(1+2)				10,820,040
(うち、府施策連携事業)				10,212,040

事業名		創業人材育成事業(創業塾)		事業番号		I		新規/継続		継続	
想定する実施期間		平成22 年度～		年度まで		14 年目		←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	地域創業の促進と、優秀なビジネスプランを持つ創業者に対する継続的な支援により、創業者を育成する。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>事業者の廃業率が開業率を上回るという逆転現象が起こるなど未だ産業の活力低下が懸念され、地域経済の安定的発展が課題となっており、創業支援が極めて重要となっている。平成26年1月に施行された「産業競争力強化法」では地域の創業を促進させるため、市区町村が民間の創業支援事業者と連携して、「創業支援事業計画」について国が認定することになっている。吹田市は吹田商工会議所、日本政策金融公庫吹田支店と連携し、「創業支援事業計画」の認定を受け、「すいた創業支援ネットワーク」を構築している。平成28年の経済センサスによると、当市の開業率は大阪府内で第3位、全国の1万以上事業所がある112の市及び特別区の中で第13位であり、こういった市の特性を市内産業の振興に活かしていくために、起業・創業者に対する支援を継続的に取り組む必要がある。その一貫として創業塾を開催する。</p> <p>このような経済環境の中にあって積極的に自ら起業しようとする創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、その新規開業を支援し、フォローを行うことによって、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。</p>									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象としている。									
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>過去における当所において実施した創業塾の受講者に対しての受講後アンケート内容及び、吹田商工会議所における創業相談において、創業時における情報不足や創業希望者に「支援を受けたいが、本当にどこを頼っていいかわからない。」といった不安が少なからずあることがわかっている。そのような顕在的なニーズに応じてゆくことが地域の使命であると考えている。起業はどのような場合も、少なからずリスクを伴うものであり、生計を立てる、従業員を雇うなどの社会的な役割を果たしていくことを鑑みると、安易な失敗は許されない。何がリスクで、どこにその可能性を見いだせるかを幅広い観点から精査し、入念な事業計画づくりを行うためには、多くの創業を見てきた伴走者の存在が必要であり、「5年以内に85%が廃業に至るといふ起業の死の谷」を少しでも克服することができると思われる。経営の経験に乏しく、一時的に未知の体験が膨らむ創業希望者に対して、必要な情報をワンストップで伝え、人間関係を作りながら、継続的な支援を行うことが求められている。創業塾は、そのための中核的な事業として位置づけられる。</p> <p>コロナ禍によって相対的に起業に対する意識が高まってきていると思われる。テレワークで自宅での勤務をされる方も増えており、勤務先でのコミュニケーションが不足する中で、将来、不安に対して、一人で考え抱え込む状況が増えていると思われる。昨年度の創業塾の参加申込状況(定員30名に対し、33名の申込)や昨今の相談件数(令和4年11月は月間相談件数が100件を超える)を見ても右肩上がりになっている。</p>									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年度は9月と10月の土曜日5日間に渡り本講座を実施し、32名の受講者数となった。5日間とも、リアル開催ができた。アンケートにおける受講者満足度平均は10点満点中、8点以上であった。出席率は、86%であった。									
	反省点	内容的に例年盛りだくさんの内容で、消化不良になられた方もあったかと思われる。できれば、開催時間・日数を拡充したい。									
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をつけて、いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【創業塾】									
	○ 人材交流型	<p>&lt;人材交流型&gt; (30社)</p> <p>具体的な創業アイデアや事業計画を持つ人から、創業に強い関心を抱いている人までを対象とし、事業を開業するための幅広い基礎知識の習得から、事業アイデアの明確化、具体的計画までに落とし込みを行い、開業スタートをスムーズに行えるレベルまで育成を行う。座学の他、個人やグループによるワーク、討議、発表等の形式で行う。9月から10月の土曜日に5日間、1日6時間ペースで実施する。講師はそのカリキュラごとのエキスパートを招へいし、3時間をひとつの単元(例外あり)として組み立てる。毎回、1日の講義後に希望者に対して個別相談会も予定している。</p>									
	○ ハンズオン型	<p>&lt;ハンズオン型&gt; (3社)</p> <p>当事業に申込のあった受講生で、創業を具体的に進めていく予定の相談者に対し、個別に総合的な支援を実施していく。回数を限らず、開業までのプロセスを重点的に伴走型支援を行い、その後もシームレスにフォローしていく体制をとる。</p> <p>※吹田商工会議所またはオンラインで開催予定</p>									
	独自提案型										
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	商-18		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新				
	<p>(a)府施策連携:商18番</p> <p>大阪府商工労働部商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し、大阪府支援施策の紹介を行う。また、大阪起業家グローイングアップ事業と連携し、府のメルマガやHPを活用する。</p> <p>(c)市町村連携:吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、平成26年7月「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所に置いており、創業者に対する市の補助事業及び日本政策金融公庫の融資事業等と連携して推進していく。</p> <p>(d)相談事業相乗効果:創業予定者のフォローでカルテ化する。</p>										

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 33 社	創業塾の受講者数。過年度に行ってきた委託事業での創業塾実施実績から、一度に育成・フォロー可能な数値として設定。コロナ禍の開催も踏まえて、会場のキャパシティのために限定している。 吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政の支援団体へのチラシ案内。塾への参加事業所は30社でハンズオン支援は3社とする。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業に興味のある人、創業を志している人、創業間もない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、さまざまな観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。					指標	事後アンケートで創業塾に「満足」、「おおむね満足」と回答した割合	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	30	社 ×	1.50	=	1,818,000	円	
		101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		33	社	(小計)		2,121,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
						計		2,121,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠										
算出額	①市町村等補助	円			交付市町村等					
	②受益者負担	150,000 円			負担金の積算	@5000×30				
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
	2,121,000	円 ×	1.00	=	1,971,000	円	( 150,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	吹田商工会議所	1,971,000 円		33					
			円							
			円							
			円							

別紙:積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	創業塾の受講者数。過年度に行ってきた委託事業での創業塾実施実績から、一度に育成・フォロー可能な数値として設定。吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政の支援団体へのチラシ案内。塾への参加事業所は30社でハンズオン支援は3社とする。
	支援対象企業の変化	創業に興味のある人、創業を志している人、創業間もない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、さまざまな観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。	
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標   事後アンケートで創業塾に満足したと回答した割合   数値目標   80%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 3 社	創業塾参加者や創業を検討している方にハンズオン支援を行う。
	支援対象企業の変化	創業に興味のある人、創業を志している人、創業間もない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、さまざまな観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。	
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標   創業予定者の1年以内開業見込件数   数値目標   3

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継準備支援事業		事業番号		2	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成30	年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	今後、事業承継課題が顕在化する事業者に対し、事業承継準備を進めるため、「事業の見える化と磨き上げ」をテーマとしたセミナー及びワークを通じた支援を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業は我が国企業数の約99%（小規模事業者は約85%）、従業員数の約70%（小規模事業者は約24%）を占めており、地域経済・社会を支える存在として、また雇用の受け皿として極めて重要な役割を担っている。一方で、中小企業の数については、1999年の483万社から2016年は357万社となり、17年間に約126万社減少した。その内中規模企業は約7万社減少、小規模企業は約118万社減少となり、特に小規模企業の減少が進んでいる。これと同時に、経営者の高齢化も進んでおり、全国の社長の年齢分布の推移をみると「70代以上」の占める割合が年々増加しており、2018年には全体の28.1%が70代以上であった。また、社長年齢別に後継者の有無について確認すると、60代では約半数、70代は約4割、80代は約3割で後継者不在となっており、経営者年齢の高い企業においても、後継者が不在の企業が多い（2021年中小企業白書）。次に休廃業・解散企業の損益状況を見ると6割強の企業が黒字で休廃業・解散に至っていることが分かる。このことから休廃業・解散には代表者の高齢化と後継者不在が存在していることがうかがえる。</p> <p>また、帝国データバンクによる事業承継に関する企業の見解についての調査によると、事業承継への考え方について、「経営上の問題のひとつと認識している」企業が57.5%と半数を超え、「最優先の経営上の問題と認識している」（13.6%）と合わせると、約7割の企業が事業承継を経営上の問題として認識しているものの、事業承継の計画の有無について、「計画はない」が29.1%で最も高く、実行に移せていないのが実態である。そのため、更なる意識の啓発と実施のサポートの重要性が認識される現状である。</p> <p>今回は、セミナー及びワークを行うことで、事業の見える化を行うと共に事業承継課題を顕在化することで、早期の対応を促すことを目的とする。</p>						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内（11, 526事業者）を中心とした事業承継に課題を抱えている中小企業・小規模事業者。						
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成30年度に行った吹田商工会議所でのアンケート実施で協力いただいた71社のうち26社が「後継者候補」「売却先」がないが、そのうちの23社は「支援を必要としない」と事業承継がまだ自身の問題との認識が薄かった。事業承継の準備をする行動を喚起するため、当セミナー及び告知を強化する必要がある。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1.平成30年度、北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所主催の「きたしんマッチングフェア」において、「M&amp;A」や事業承継に向けて自社の売上を拡大するマーケティング手法をテーマに講演会形式で開催（令和30年11月13日 参加者数39名）。</p> <p>2.令和元年度、北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所主催の「きたしんマッチングフェア」において、「事業承継を経て企業を永続させるために」をテーマに講演会形式で開催（令和元年11月6日開催 参加者数20名）。</p> <p>3.令和2年度、当所にて「自社の10年後を考えるセミナー」とし5つのテーマにて開催。①成功する事業承継の考え方のポイントと守るべく鉄則②攻めの廃業③事業売却を検討する④後継者のための新事業の作り方⑤補助金申請もできる事業承継計画策定セミナー（令和2年7月7日～9月8日計5回開催 参加者数延べ60名）。</p> <p>4.令和3年度、当所にて「みんながハッピーになる経営者の勇退セミナー」を開催（参加者数6名）。</p> <p>5.令和4年度、当所にて「初めての小規模M&amp;A検討セミナー」を開催（参加者12名）。</p>						
	反省点	令和4年度は、国及び大阪府が連携協定を締結した民間M&Aプラットフォーム3社にご登壇いただき、M&A検討セミナーを実施した。参加者のうち2社が売却案件を登録するに至った。売却を検討する事業者はセミナー等、公の場には出て来づらい為、普段の巡回等面談の重要性を再認識した。また、事業承継課題を認識するための取り組み、意識の啓発を行うことが重要である。						

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	【人材育成型】※連携講座 内 容：(仮称)「事業の見える化と磨き上げセミナー(入門編)」 環境変化に耐え抜き持続的成長をするために、自社や事業の存在意義を意識した上で、「これまで」を把握し、長期的な視点で「これから」の在りたい姿を構想する。それに向けて今から何をすべきか戦略を策定する。 フレームワークツールとして「経営デザインシート」や「ローカルベンチマーク」及び経営計画を策定するためのワークシート等の活用を予定している。 開催形式：セミナー形式 講師選定：支援専門家を招聘予定 開催時期：令和5年7月頃予定 場 所：吹田商工会議所会議室またはオンラインにて開催					
		人材交流型	内 容：(仮称)「事業の見える化と磨き上げセミナー(ワーク編)」 実際にフレームワークツールを用い、自社の現状の見える化と磨き上げを行うための「これから」の在りたい姿を構想する。 フレームワークツールとして「経営デザインシート」や「ローカルベンチマーク」及び経営計画を策定するためのワークシート等の活用を予定している。 開催形式：セミナー形式 講師選定：支援専門家を招聘予定 開催時期：令和5年7月頃予定 場 所：吹田商工会議所会議室またはオンラインにて開催					
		販路開拓型	セミナー時に事業承継診断を実施する。					
		ハズブロ型						
		独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
		商-12	事業承継の支援事業		事業承継			
		(a) 府施策連携商12番：大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRする。 (d) 上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、「事業承継・引継ぎ支援センター」及び各種専門家と連携して、個別フォローを行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 17 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	アンケートで、将来を見据えた事業計画の策定に取り組んだと回答した割合		数値目標	80%		
	その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数	係数	標準事業費		
		20,200 円 ×	17 社 ×	1.20 =	412,080 円			
		円 ×			=		円	
		円 ×			=		円	
		円 ×			=		円	
		円 ×			=		円	
		合計	17 社	(小計)	412,080 円			
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						
				計	412,080 円			
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							

算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等		
	②受益者負担		円		負担金の積算		
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)		
	412,080	円	×	1.00	=	412,080	円 (円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)
	○	吹田商工会議所		412,080 円		17	
				円			
				円			
				円			

事業名		BCP策定支援事業		事業番号		3	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和元	年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	企業を守るためのBCP策定、また、IT・DX化を進めていく上でサイバーセキュリティ対策について、事例をもとに重要性・必要性を伝えるセミナー及び支援を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>大阪府北部エリアでは、近年、大阪府北部地震や台風21号など多くの自然災害に見舞われている。また、全国的にも感染症リスクが増大している。緊急事態は突然発生し、その際有効な手を打つことができなければ、特に中小企業は経営基盤が脆弱なため、廃業に追い込まれるおそれがある。同時に事業を縮小し、従業員を解雇しなければならない状況も発生しうる。</p> <p>災害に代表されるような不測の事態が発生しても、重要な業務を中断させることなく、また中断が生じても可能な限り短期間で復旧させるために、方針や体制及び手順を示した「事業継続計画」(BCP)を作成している企業は、顧客の信用を維持し、市場関係者から高い評価を受けることとなり、企業価値の向上にもつながる。中小企業における直近3年間のBCP策定状況では、22%が「策定している」「現在策定中」としたものの、未だ策定が進んでいない状況にある。策定をしない理由の約4割が「策定に必要なスキル・ノウハウがない」であった(2022年度版「小規模企業白書」)。</p> <p>BCP策定を促進・普及していくため、簡易版BCP「これだけはシート」の策定や中小企業庁の「事業継続力強化計画」認定制度への申請をフォローすることで、企業としての災害対策への行動の第一歩を促すことを目的とする。</p> <p>また、社会全体でIT・DX化が進む中、中小企業・小規模事業者が意識しなければならない課題として、サイバーセキュリティへの取組みがある。対策が万全でなく、個人情報の漏えいなどの被害に遭うと、業務停止に追い込まれる恐れがある。BCPの観点からセミナー内でサイバーセキュリティ対策への解説を行い、情報漏えいに対する意識向上を図る。</p> <p>吹田商工会議所は吹田市と共同し、小規模事業者の事業継続力強化を支援する「事業継続力強化支援計画」を作成し、大阪府の認定を受けている。(実施期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日)</p> <p>今年度の具体的な取り組みとして、企業のDX・IT化を進めていく上で、企業を守るためのIT-BCP策定及びサイバーセキュリティ対策支援を予定している。</p>						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内(11,526事業者)を中心としたBCP未策定の中小企業・小規模事業者。及びサイバーセキュリティに関心のある事業者。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	吹田市は、今後発生されると予測されている南海トラフ地震が発災したときに、防災対策推進地域に指定されており、災害対策としてBCPの策定は急務である。また、社会全体でIT・DX化が進む中、サイバーセキュリティ対策へのニーズは高いと考えられる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1.令和元年度、吹田産業フェア内にて「自然災害から会社・自宅を守る！自然災害対策セミナー」を開催。(令和元年5月12日 参加者数55名)</p> <p>2.令和2年度、当所にて「事例に学ぶ！緊急事態に強い会社・お店がやっている災害対策セミナー」を開催。(令和2年6月11日 参加者数10名)</p> <p>3.令和3年度、当所にて「緊急事態に強い会社を作るための事業継続計画(BCP)作成セミナー」を開催。(令和3年9月9日 参加者数8名)参加した全員が大阪府簡易版BCPを策定した。</p> <p>4.令和4年度、当所にて「緊急事態に強い会社を作るためのBCP(事業継続計画)作成セミナー」を開催。(令和4年12月20日 参加者数7名)参加した全員が大阪府簡易版BCPを策定した。</p>						
	反省点	令和2年度実施分から「BCPを策定する」ことに注力し、セミナー実施等支援を行ってきた。セミナー参加者全員BCPを策定することが出来ているが、支援者数増には課題がある。事業者へのアプローチ方法等を検討していく必要がある。						

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/>	人材育成型	【人材育成型】 内 容：(仮称)企業がDX・IT化を進めていく上で、企業を守るためのBCP策定及びサイバーセキュリティ対策セミナー							
		人材交流型	近年ITシステムの導入が進んだことにより、災害やサーバの故障、サイバー攻撃などのインシデントへの対策が求められるようになってきた。本セミナーでは、BCP及びIT-BCPの概要から具体策、策定のコツなどを解説する。							
		販路開拓型	開催形式：セミナー形式 講師選定：東京海上日動火災保険(株)もしくは対象専門家に依頼予定(事業継続力強化支援計画に基づく連携)							
	<input type="radio"/>	ハンズオン型	開催時期：令和5年10月頃開催予定。 場 所：吹田商工会議所会議室またはオンラインにて開催							
		独自提案型	【ハンズオン型】 BCP策定に関わるハンズオン支援を行う。							
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
			商-14	BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP		
			(a)府施策連携商14番(BCP・BCMの普及促進)。経営支援課と連携。 (c)事業継続力強化支援計画(実施期間R3.4~R8.3)に基づき、セミナーへの周知・運営を協力して行う。 (d)相談事業相乗効果：上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、個別フォローを行い、ハンズオン支援のみならず個別の支援へとつなげる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。					
			17 社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)		自社に適合したサイバーセキュリティ対策を行うことにより、災害対策意識を高め、災害対策への行動を起こさせる。また、セミナー後のフォロー等を通してBCP策定支援を行う。							
			指標	BCP策定を行った事業者数				数値目標	15社	
	その他目標値		目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
				合計	17	社	(小計)		505,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	505,000	円	

算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等	
	②受益者負担		円	負担金の積算	
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携
	標準事業費		補助率		(d)相談事業相乗効果
	505,000 円		×	1.00	=
				((①市町村等+②受益者負担) 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)
	○	吹田商工会議所	505,000 円	17	
			円		
			円		
			円		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	【人材育成型】これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。		
	支援対象企業の変化	自社に適合したサイバーセキュリティ対策を行うことにより、災害対策意識を高め、災害対策への行動を起こさせる。また、セミナー後のフォロー等を通してBCP策定支援を行う。			
	指標	BCP策定を行った事業者の数	数値目標	15社	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	【ハンズオン型】参加者や、BCP策定を検討している事業者に対し、支援を行う。		
	支援対象企業の変化	自社に適合したBCP策定を行うことにより、災害対策意識を高め、災害対策への行動を起こさせる。			
	指標	事業継続力強化計画等の策定を行った事業者の数	数値目標	2社	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		新事業展開テイクオフ支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和4	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	新型コロナウイルス感染症の長期化、原油・物価高騰、円安等の影響下において、事業再構築・事業転換等に取り組もうとする中小企業・小規模事業者に対し、事業化・経営力向上に資するための支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>新型コロナウイルス感染症の長期化、原油・物価高騰、円安等の影響により、我が国経済には未曾有の事態が生じ、中小企業・小規模事業者の経営に甚大な影響が及んでいる。外部環境の変化とともに、消費者の意識・行動が変化し、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境が急速に変化している。こうした厳しい経営環境の中で、中小企業・小規模事業者の販路開拓や新事業創出への取組みについての支援が一層求められる状況にある。</p> <p>こうした状況下において、自社の財務基盤・収益構造を正しく把握し、当面の資金繰りを確保し、その上で経営計画を見直して事業環境の変化に対応していくことが重要である。これらを中小企業が自社で成し遂げられるかは、企業・経営者の経験値や事業の規模、感染症による影響の大小によっても異なると考えられる。特に感染症流行前から財務基盤が弱い企業や、感染症の影響を大きく受けた企業では、周囲の支援も活用しながら早めに今後の経営戦略の策定に取り組んでいく必要があると考えられる。</p> <p>今回、当事業において、大阪府が実施する「新事業展開テイクオフ支援事業」の内容を周知するとともに、事業者に対し事業計画策定から計画実施までの支援を行うことで、着実に新事業展開を実施し、倒産を防止するとともに成長の機会を確保する。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内(11, 526事業者)を中心とした事業再構築を検討する中小企業・小規模事業者の全業種を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>(株)東京商エリサーチ「第12回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」で、中小企業の35%が「既に事業再構築を行っている」「今後1、2年で大幅・部分的な事業再構築を行うことを考えている」と回答しており、非常に高い割合で事業再構築への関心を持っていることがわかる。</p> <p>また、三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング(株)「小規模事業者の環境変化への対応に関する調査」において、商工会・商工会議所における「感染症流行下で満足度の高かった支援」内容のうち「支援策(補助金・給付金・助成金・融資制度等)の情報提供」の割合が最も高く、次いで「補助金・給付金・助成金申請」が挙げられており、「経営計画策定」は「資金調達」に次ぐ4番目に位置している。このことから商工会・商工会議所に対して「補助金・経営計画策定」に関連する支援が強く求められていることが分かる。</p> <p>これらのことから事業再構築への意識の高さがうかがえ、当事業へのニーズは高いものと考えられる。</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	補助金を活用した「新事業展開チャレンジ」セミナー(各種補助金における「採択される」事業計画【補助金申請書】作成のポイント)(令和5年2月22日開催予定)					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	【人材育成型】 内 容：(仮称)新事業展開チャレンジセミナー 新型コロナウイルス等外部環境により、自社の経営に大きな影響を受けている中小企業・小規模事業者に対し、今後の経営推進において、事業再構築・事業転換等を検討・模索するための施策・手法や計画策定等に必要知識を学び、認識・理解を深める「セミナー」を実施する。当セミナー事業を通じて、大阪府が実施する「新事業展開テイクオフ支援事業」の内容を周知するとともに、事業者に対し事業計画策定から計画実施までの支援を行うことで、着実に新事業展開を実施し、倒産を防止するとともに成長の機会を確保する。					
	<input type="radio"/> 人材交流型						
	販路開拓型	開催形式：セミナー形式 開催時期：令和5年4～5月頃開催予定。 場 所：吹田商工会議所会議室またはオンラインにて開催 対 象：事業再構築・事業転換等に興味や取り組む意欲があり、また、「新事業展開テイクオフ支援事業」を検討する全ての中小企業・小規模事業者 講師選定：これまで事業再構築の支援実績や知見を豊富に持つ事業計画策定に精通した専門家を中心に選定を行う。					
	ハズ'w型	【人材交流型】 内 容：(仮称)新事業立上げ事業者プレゼン会・交流会 新事業を展開されている方、予定している方などを集め、プレゼン・意見交換を行う場を提供。成功事例の共有や意欲ある事業者が集まり、刺激し合うことにより、事業の成功確率を高めることを目的とする。 開催形式：交流会形式 開催時期：令和5年11月頃開催予定 場 所：吹田商工会議所会議室またはオンラインにて開催 対 象：新事業、事業再構築を進めている・予定している方					
	独自提案型						

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-13 新事業展開テイクオフ支援		創業・経営革新					
		(a)府施策連携：当府施策連携事業担当部署と連携して、新事業展開テイクオフ支援事業についての告知・普及を行い、応募へつなげていく。また事業再構築の認識を深め、手法・計画策定へのアクションへ踏み出すきっかけとする。 (d)相談事業相乗効果：新事業展開テイクオフ支援事業応募に向けた個別フォローアップを行い、随時専門家とも連携した支援を実施する。また上記事業採択外事業所についても、事業再構築における事業計画策定支援等を実施していく。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	現在の外部環境により自社の経営に影響を受けている事業者が、「事業再構築」の重要性を正しく認識し、今後の経営力向上に向けた施策活用や経営計画策定のための具体的なアクションを実施することを目標とする。							
	指標	新事業展開についての取り組みを始める・進めていると答えた割合	数値目標	70%					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		50	社	(小計)		1,414,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
						計	1,414,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
1,414,000	円 ×	1.00	=	1,414,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)	
	○	吹田商工会議所		1,414,000 円		50			
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知	
	支援対象企業の変化	現在の外部環境により自社の経営に影響を受けている事業者が、「事業再構築」の重要性を正しく認識し、今後の経営向上に向けた施策活用や経営計画策定のための具体的なアクションを実施することを目標とする。		
	指標	新事業展開についての取り組みを始める・進めていると答えた割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知	
	支援対象企業の変化	現在の外部環境により自社の経営に影響を受けている事業者が、「事業再構築」の重要性を正しく認識し、今後の経営向上に向けた施策活用や経営計画策定のための具体的なアクションを実施することを目標とする。		
	指標	事業再構築を行う重要性の認識を深めた割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		DX化支援事業		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和5 年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	DX化を推進するため、中小企業者が比較的取り入れやすいテーマを題材としたセミナーを開催し、導入を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>長らくコロナ禍の影響やデジタル技術の進展により、ここ数年の間にDXに取り組む企業は徐々に増えてきているが課題も多い。</p> <p>(独)中小企業基盤整備機構が実施した「中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に関する調査(2022年5月)」によると、DXに対する理解度についての質問では「理解している(7.9%)」「ある程度理解している(29.2%)」と答えた企業は合わせて37.0%であった。DXの取り組み状況は、「既に取り組んでいる」が7.9%、「取り組みを検討している」が16.9%とDXを推進・検討している企業は24.8%である一方、「取り組む予定はない」が41.1%に上った。DXに取り組んだことによる具体的な成果については、「成果が出ている(32.9%)」「ある程度成果が出ている(49.4%)」を合わせて何らかの成果が出ているとする割合は82.3%となった。DXに取り組むに当たっての課題は、DX・IT関連の人材不足を挙げる企業が多く、次いで「具体的な効果や成果が見えない」「予算の確保が難しい」などが挙げられている。</p> <p>上記結果をまとめると、DXに取り組むと成果は出るが、理解が進んでおらず、取り組む人材がないということになる。本事業の取り組みの目的は、中小企業のDX化を推進してため、セミナー開催を通して、1. DXの理解度を上げていくこと、2. DXに取り組むきっかけづくりを行うこと、3. DX導入を支援し、売上拡大・生産性向上を図ることである。</p> <p>具体的には、3つのセミナーを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)基本からわかる!売上・集客を伸ばすSNS活用セミナー</li> <li>・(仮称)小規模事業者の電子帳簿保存法と経理DX推進セミナー</li> <li>・(仮称)動画活用セミナー『イマドキの販売促進事情を学び、生かそう!』</li> </ul>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内(11,526事業者)を中心としたDX化に課題を抱えている中小企業・小規模事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	総務省が2021年6月に発表した「2020年通信利用動向調査の結果」によると、2020年の国内SNS利用率は73.8%であった。2022年の年間純増者数は121万人となる見込みで、利用者は1ヶ月平均で約10.1万人の増加を続けている。またクラウド会計ソフトの利用率は29.8%、前年比3.5ポイント増と引き続き拡大基調(2022年4月調査(株)MM総研)であり、年々増加傾向にある。以上のようにデジタル化が進んでおり、DX化に対し相談に来られる創業希望者や小規模事業者の方が増えている。本事業のニーズは高いと想定する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p><b>【人材育成型】</b>                      (仮称)基本からわかる!売上・集客を伸ばすSNS活用セミナー(30社)                      内 容: SNSを活用して、店舗や商品・サービスを上手に告知する方法や成功事例の解説をもとに、自社の広報手段としてSNSをどのように取り入れていくかを検討するセミナー                      開催形式: セミナー形式                      開催時期: 令和5年6月ごろを予定。(2時間程度)                      場 所: 吹田商工会議所会議室またはオンラインにて開催</p>					
	人材交流型	<p>(仮称)小規模事業者の電子帳簿保存法と経理DX推進セミナー(20社)                      内 容: 直近で対応が迫られる電子帳簿保存法についての制度説明から、それに関連してクラウド会計導入によりデジタル化対応を促進するセミナー                      開催形式: セミナー形式                      開催時期: 令和5年8月ごろを予定。(2時間程度)                      場 所: 吹田商工会議所会議室またはオンラインにて開催</p>					
	販路開拓型	<p>(仮称)動画活用セミナー『イマドキの販売促進事情を学び、生かそう!』(20社)                      内 容: 動画を活用してブランド構築、マーケティング力向上を行い、企業の売上拡大を目指すセミナー。                      開催形式: セミナー形式                      開催時期: 令和5年10月ごろを予定。(2時間程度)                      場 所: 吹田商工会議所会議室またはオンラインにて開催</p>					
	ハンズオン型	<p>※府施策連携先担当者による「大阪府DX推進パートナーズ」「大阪DX推進プロジェクト」の取組の趣旨を説明するとともに大阪産業局による中小企業の身近なDX推進事例をご紹介した上で、参加者からの「お困りごとヒアリングシート」提出を促す。</p>					
	独自提案型	<p>※府施策連携先担当者による「大阪府DX推進パートナーズ」「大阪DX推進プロジェクト」の取組の趣旨を説明するとともに大阪産業局による中小企業の身近なDX推進事例をご紹介した上で、参加者からの「お困りごとヒアリングシート」提出を促す。</p>					

	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
		商-3	大阪府DX※推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト(大阪産業局)との連携による府内中小企業のDX推進支援			IT・IoT			
		(a) 府施策連携商 3 番 … 「大阪府DX推進パートナーズの活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援事業」「お困りごとヒアリングシート」で課題抽出を行い、大阪府DX推進パートナーズへつなぐ。 (d) 相談事業相乗効果…参加企業の事後フォローアップを行い、個別サポートを実施。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政の支援団体へのチラシ案内。						
		70 社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	SNSなど幅広い販促手段を知ることで、自社のターゲット顧客に対する適した販促を検討することが出来るようになる。							
		指標	SNSを活用した販促手段を活用すると答えた事業者の割合		数値目標	70%			
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
				合計	70	社	(小計)	1,414,000	円
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					円
							計	1,414,000	円
		独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	1,414,000	円 ×	1.00	=	1,414,000	円	( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	吹田商工会議所		1,414,000 円	70				
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種メールマガジン等による周知、経営指導員による巡回時PR等。	
	支援対象企業の変化	SNSなど幅広い販促手段を知ることで、自社のターゲット顧客に対する適した販促を検討することが出来るようになる。		
		指標	SNSを活用した販促手段を活用すると答えた事業者の割合	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種メールマガジン等による周知、経営指導員による巡回時PR等。	
	支援対象企業の変化	電子帳簿保存法についての理解をしていただくとともに、DX化の必要性について理解してもらう。電子帳簿保存法の対応の流れで効率的な方法としてクラウド会計の導入も検討していただく。		
		指標	電子帳簿保存法について理解したと答えた事業者の割合	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種メールマガジン等による周知、経営指導員による巡回時PR等。	
	支援対象企業の変化	動画を作成するだけに留まらず、動画を継続的に発信していき、どのようにブランド価値を高め、売り上げを伸ばしていくか、全体像を理解していただく。		
		指標	動画を活用した販促手段を活用すると答えた事業者の割合	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		越境ECセミナー		事業番号	6	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和5	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	日本国内のみならず海外へ向けて商品を販売することで、世界に向けて幅広く商品を知ってもらうことで販売力向上を目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、日本国内における小売業の店舗販売のEC化が急速に進んでいる。経済産業省のデータによると2012年に9兆5,130億円だったBtoC市場は、2020年には19兆2,779億円と8年間で203%まで拡大している。特に、物販系分野では2019年10兆515億円（EC化率6.76%）が2020年には12兆2,333億円（EC化率8.08%）と21.71%も伸びている。また、ウィズコロナの影響を受け、ECサイトを利用する消費者も今後増加傾向にある。さらに、国内のみならず、世界も好調といえる。アメリカ市場調査会社eMarketerによると、中国のEC市場は全世界の52.1%を占め、2019年が1兆8,015億ドル（約234兆1,950億円）が2020年には2兆2,970億ドル（約298兆6,100億円）と27.5%も伸びている。そういった市場への参入は円安による海外輸出産業の活性化が進む今、海外出店は自社商品を広く世界に知ってもらう大きなチャンスととらえる。</p> <p>一方、一般的な海外取引の課題としては、外国語対応、地域の法律や規制、為替コスト、輸送コスト、紛失リスク、不正利用のトラブル対応などハードルは高い。この課題は海外顧客とのやり取りや決済、海外発送などを代行する越境ECモールを活用することで課題を容易に解決できるようになってきている。今回のセミナーを通じて、実際の事例や越境ECサイトの活用方法、ECサイトの紹介などを周知し、容易に取扱商品を全世界に向けて販売できることを知っていただく。併せて、対象事業者の導入支援も共に行う。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	近年、事業再構築など新たなビジネスチャンスを模索企業が増えていることも背景に吹田市内の全事業者（11,526）を対象に周知を行う。PC作業を伴うため、PC入力等に慣れている方にご参加いただく。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	国内ECの価格競争から撤退を検討している企業も非常に増えている。さらに、円安を機に、すでに確立されつつある日本製というブランドイメージをベースとした海外進出は、他国と比べ非常に有利にあると考える。同様に考える中小企業も多く、海外に進出したい企業ニーズも増している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>【人材育成型】</p> <p>内 容：（仮称）越境ECセミナー</p> <p>国内販売EC市場の価格競争が激化する中、大手ECサイトの手数料が非常に高く、利益率が低い国内ECからの撤退する中小企業も少なくない。さらに追い打ちをかけるように海上運賃の高騰、物価高騰、原油高など仕入単価の上昇が顕著となっている。今回はセミナー方式にて開催し、国内市場のみならず海外に向けた商品販売を円安による好機と捉え、越境ECの現状やメリット・デメリット、導入事例などわかりやすく説明する。</p>					
	○ 人材交流型	<p>開催形式：セミナー形式</p> <p>開催時期：2023年7月初旬 ※予定</p> <p>開催場所：吹田商工会議所 大会議室</p> <p>定 員：25名想定</p>					
	販路開拓型	<p>【人材交流型】</p> <p>内 容：（仮称）越境ECセミナー（実践編）</p> <p>上記セミナー受講者を中心に、実際に越境EC導入を進める事業者に対し、登録までの流れや出品方法と注意点、運用まで指導してもらう。また、参加者同士での意見交換会なども開催し、より指導内容の理解を深める。講義では実際にPCを使った支援を行う予定。また、実践編ではフォローの場を設ける。</p> <p>※ただし、PCについては当所で用意できないため、講師や事業者と相談する。</p>					
	ハズレ型	<p>開催形式：人材交流型</p> <p>開催時期：2023年7月下旬～8月上旬（3回） ※予定</p> <p>開催場所：吹田商工会議所 第二会議室</p>					
	独自提案型	<p>定 員：10名</p> <p>○全セミナーの講師は検討中。</p> <p>○両セミナーの開催方法についてセミナー形式またはオンライン形式による開催を予定。</p>					

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-19	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業					販路開拓	
(a)府施策連携：大阪府中小企業支援室商業・サービス産業課 新事業創造グループと連携して、府施策の紹介を行う。 (d)相談事業相乗効果：参加企業の事後フォローアップを行う。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	セミナー参加者の中で越境ECの導入を行う方や越境ECをすでに導入しているが結果が出ていない方などを対象に周知。セミナー参加者以外には、当所会報やメルマガ、SNS配信、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の団体へのチラシ案内にて周知を行う。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	越境ECの導入について支援することで、海外参入が容易であることと非常にリスクが少ない方法もあるという意識の変化が生まれる。						
	指標	実際に越境ECを用い、販売を開始した事業所数			数値目標	7社		
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	
	40,400	円 ×	10	社 ×	1.30	=	525,200	
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
合計			35	社	(小計)		1,030,200	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								
				計			1,030,200	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
1,030,200		円 ×	1.00	=	1,030,200	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)
	○	吹田商工会議所		1,030,200 円		35		
				円				
				円				
				円				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	当所会報やメルマガ、SNS配信。各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の団体へのチラシ案内。
	支援対象企業の変化	越境ECセミナーを通じて、海外ECサイトへの参入メリット・デメリットを把握していただいた上で、導入に向けて前向きに捉えてもらう。	
	指標	海外ECへの参入を前向きに検討する事業者数	数値目標 20社
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	セミナー参加者の中で越境ECの導入を行う方や越境ECをすでに導入しているが結果が出ていない方などを対象に周知。セミナー参加者以外は下記。 当所会報やメルマガ、SNS配信。各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の団体へのチラシ案内。
	支援対象企業の変化	越境ECの導入について支援することで、海外参入が容易であることと非常にリスクが少ない方法もあるという意識の変化が生まれる。	
	指標	実際に越境ECを用い、販売を開始した事業所数	数値目標 7社
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		万博関連事業受注者登録システムへの登録促進事業		事業番号	7	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和5年度～	令和5年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪・関西万博に向けて創出される様々なビジネスチャンスに対し、企業情報・商品情報を発注側に提供するとともに、発注情報を府内中小企業に提供する仕組みを活用することで、経済効果を波及させる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>現状、新型コロナウイルス感染症の流行や原油・原材料価格の高騰、部材調達難、人材不足といった供給面の制約もある中で、中小企業は引き続き厳しい状況にある。</p> <p>こうした中でも中小企業は、取り巻く需給構造の変化や、デジタル・グリーン化の進展等を踏まえ、事業再構築などに取り組みながら、必死に生き残りを図っている。商工会議所では、ウィズコロナ・アフターコロナの各フェーズにおいて、次の成長に向けた取組を進める支援していくことが今後も必要である。</p> <p>そうしたなか、2025年に開催される大阪・関西万博は、150の国・地域と25の国際機関の参加を目指している。会期中は人々が世界中から訪れ、「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマのもと、「いのち」というキーワードを様々な観点から展示や演出することに加え、2025年にふさわしい先端技術の実装やその先の未来を感じる技術の実証などを体験し、来場者が「いのち輝く未来社会」を感じられる万博を目指している。</p> <p>この大阪・関西万博には、中小企業・小規模企業者も、協賛や出展、調達など様々なかたちで参加することが可能である。本万博に参加することで、自社の製品、技術やサービス等を世界中の人々にPRできる他、取引先や関係先との関係強化、新たな共創など多様な可能性につなげていくことで、地域経済全体の発展に資することを当事業の目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内(11,526事業者)を中心とした大阪・関西万博をビジネスチャンスにする機会を持ちうる中小企業・小規模事業者の全業種を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>万博協会や経済産業省の試算では、大阪・関西万博の会場建設費は1,850億円、経済波及効果は2.0兆円と想定されている。</p> <p>経済波及効果は関西域内総生産の2.4%に相当し、年間1%前後の成長が続く関西経済にとってインパクトは大きい。想定入場者数も半年間で2,800万人と、東西の大型テーマパークの入場者数を合計した規模(年間約4,500万人)を年換算では上回り、消費需要の高まりが期待されている。2025年にかけて、需要取り込みに向けた設備投資やインフラ投資への期待も高まっている。</p> <p>過去の例として2005年の愛・地球博の会場建設費は1,760億円、経済効果(万博および万博周辺の交通基盤整備のみ)は1.6兆円であったと試算されていることから、大阪・関西万博で想定されている2.0兆円の経済効果は十分見込まれる。</p> <p>今回、府内事業者が実施する万博に関連する各種事業(イベント開催、グッズ作成、それらの下請業務を含む)に関する情報について、府内中小企業に提供したり、システムの活用を推進・支援することへの関心・ニーズが相当数あるものと考えられることができる。</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】 <b>開催概要:</b> 新型コロナウイルス等外部環境により、自社の経営に大きな影響を受けている中小企業・小規模事業者に対し、万博関連事業受注者登録システムへの登録を促進するための「セミナー」を実施する。当セミナー事業を通じて、大阪・関西万博による地域活性化を促し、府内の中小企業の経済効果を高めることを目的とした事業内容とする。					
	人材交流型						
	販路開拓型	<b>開催形式:</b> セミナー形式 <b>開催時期:</b> 令和5年夏ごろを予定。(当所の他の事業との調整により、随時変更を検討)					
	ハンズオン型	<b>場 所:</b> 吹田商工会議所(オンライン単体もしくは併用による開催の場合もある) <b>対 象:</b> 大阪・関西万博に関心があり、当事業を通じて自社の売上を向上させることを検討する全ての中小企業・小規模事業者					
	独自提案型	<b>講師選定:</b> 講師ご紹介を大阪府様へ相談・依頼の予定。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-11		万博関連事業受注者登録システムへの登録促進		販路開拓		
	(a)府施策連携: 当府施策連携事業担当部署と連携して、万博関連事業受注者登録システムについての告知・普及を行い、実際の登録へつなげていく。 (d)相談事業相乗効果: 当事業を通じて、大阪・関西万博を契機として、自社における全体としての売上の向上を図る契機とする。万博関連事業受注者登録システムへの登録にあたっては、必要な基本情報・企業の製品等の情報の記載内容について、個別の相談・アドバイスを実施する。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	現在の外部環境により、自社の経営に影響を受けている事業者が、万博関連事業受注者登録システムの内容について正しく認識し、今後の経営向上に向けて活用を行うことを前向きに検討し、自社の売上発展の契機とするための意識向上を図ることを目標とする。										
	指標	万博関連事業受注者登録システムへの登録を前向きに検討する割合	数値目標	70%								
その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円
			円 ×			社 ×			=			円
			円 ×			社 ×			=			円
			円 ×			社 ×			=			円
			円 ×			社 ×			=			円
	合計	20		社		(小計)				404,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)											
							計			404,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等								
	②受益者負担	円		負担金の積算								
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)								
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	( 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)				
	○	吹田商工会議所		404,000 円		20						
				円								
				円								
				円								

事業名		女性創業人材育成事業(女性創業塾)		事業番号	8	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和5	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	男性に比べて起業相談へのハードルが高く、多様なニーズに即した支援が必要な女性のためのワンストップ創業支援。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>女性の社会進出も進んでいるが、まだまだ非正規雇用で働く人や、結婚や妊娠・出産で職を離れざるをえない女性も多い。また、小さな子どもを抱えながらの再就職も難しく、女性の労働環境は依然として厳しい。そういった中で、就職や起業までは至らないが、手芸やヨガ、カフェ好きなど、趣味や特技を活かして身の周りから活動を始める人もいる。このような活動から仕事につながることも珍しくない。</p> <p>女性固有の起業課題として、「男性に比べてビジネス経験が乏しく、起業相談へのハードルが高い」「男性に比べ、キャリアや起業目的が多種多様である」ことが挙げられており、こうした課題に対応するために、先輩女性起業家や様々な支援機関等の連携強化、多様なロールモデルの提示、身近なロールモデルと繋がることのできる交流の場の整備などを行う女性起業家支援のネットワークの強化が求められている。</p> <p>吹田市においては、商工会議所、市、日本政策金融公庫で連携をして創業支援ネットワーク会議を年6回程度開催し、8年前より毎年1回、府の地域活性化事業である創業塾とは別に、吹田市男女共同参画センターが実施する女性のための創業塾である「Dear本気WOMAN、創業支援塾～趣味から飛び出せ！第一歩～」(2022年度は、7日間、1回2～3時間で計16時間)の開催に協力してきた。</p> <p>吹田市は近年、徐々に人口が増加して、令和4年12月末現在38万人を超えている。その潜在力と女性に対する創業支援の社会的必然性を鑑みると、必ずしもその取り組みは十分と言えないと思われる。あるべき姿は以下の状態を創ることと思われる。</p> <p>①女性創業塾における交流の場を拡充すると同時に、講義内容を一層わかりやすくお伝えするために、従来のカリキュラムを見直す。</p> <p>②女性受講者の起業相談へのハードルを下げるために、商工会議所の職員や専門家の講義を増やし、商工会議所に相談しやすい状況をつくる。</p> <p>③①の受講をされた方が起業相談しやすいように、オンライン相談会の日程を設定して、相談のきっかけを創出する。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、女性で創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象としている。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去に当所で実施した創業塾の受講後アンケート内容及び、吹田商工会議所における起業相談において、起業時における情報不足や起業希望者に「支援を受けたいが、本当にどこを頼っていいかわからない。」といった不安が少なからずあることがわかっている。そのような顕在的なニーズに応えてゆくことが地域の使命であると考えている。起業はどのような場合も、少なからずリスクを伴うものであり、生計を立てる、従業員を雇うなどの社会的な役割を果たしていくことを鑑みると、安易な失敗は許されない。何がリスクで、どこにその可能性が見いだせるかを幅広い観点から精査し、入念な事業計画づくりを行うためには、多くの創業を見てきた伴走者の存在が必要であり、「5年以内に85%が廃業に至るという起業の死の谷」を少しでも克服することができるとされる。経営の経験に乏しく、一時的に未知の体験が膨らむ起業希望者に対して、必要な情報をワンストップで伝え、人間関係を作りながら、継続的な支援を行うことが求められている。特に、女性の起業は、妊娠や出産、子育てでビジネスキャリアが中断されたり、男性優位な社会の中で、ハンディキャップを抱えたスタートとなりがちであるため、一層、継続的な伴走型の支援が求められる。女性創業塾は、そのための中核的な事業として位置づけられる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>【女性創業塾】</p> <p>&lt;人材交流型&gt; 具体的な創業アイデアや事業計画を持つ人から、創業に強い関心を抱いている人までを対象とし、事業を開業するための幅広い基礎知識の習得から、事業アイデアの明確化、具体的計画までに落とし込みを行い、開業スタートをスムーズに行えるレベルまで育成を行う。座学の他、個人やグループによるワーク、討議、発表等の形式で行う。9月から10月の火曜日に5～8日間程度(要調整)を設定し、合計10～16時間で実施する。希望者には個別相談会も予定している。</p>					
○	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハンズオン型						
	独自提案型						

事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		□ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果				
		局-2 女性起業家支援ネットワークの推進		創業・経営革新								
		<p>(a)府施策連携：局2番 大阪産業局イノベーションハブと連携し、大阪府支援施策の紹介を行う。また、LED関西女性起業家応援プロジェクト及び女性起業家支援ネットワーク、大阪起業家グローイングアップ事業と連携し、府のメルマガやHPを活用する。</p> <p>(c)市町村連携：吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、平成26年7月「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所に置いており、創業者に対する市の補助事業及び日本政策金融公庫の融資事業等と連携して推進していく。</p> <p>(d)相談事業相乗効果：創業予定者のフォローでカルテ化する。</p>										
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	創業塾の受講者数。過年度に行ってきた委託事業での創業塾実施実績から、一度に育成・フォロー可能な数値として設定。コロナ禍の開催も踏まえて、会場のキャパシティのために限定している。									
		25 社	吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政の支援団体へのチラシ案内。塾への参加事業所は25社とする。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業に興味のある人、創業を志している人、創業間もない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、さまざまな観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。						指標	事後アンケートで女性創業塾に「満足」、「おおむね満足」と回答した割合	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	25	社 ×	係数	1.50	=	標準事業費	1,515,000	円
	⇒		円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
	合計			25	社	(小計)			=	1,515,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)												
										計	1,515,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等							
	②受益者負担		円		負担金の積算							
	○ (a)府施策連携		□ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
1,515,000		円 ×		1.00		=		1,515,000		円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)				
	○	吹田商工会議所		1,515,000 円		25						
				円								
				円								
				円								

事業名		人材確保支援セミナー		事業番号	9	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和5	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	若手人材採用に課題を持つ中小企業に対して、求める人材像の明確化や求人媒体の選択と発信方法などを学べるセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化による生産年齢人口(15歳～64歳)は1995年をピークに減少しており、2050年には5,275万人(2021年から29.2%減)に減少すると見込まれている。生産年齢人口の減少により、労働力の不足、国内需要の減少による経済規模の縮小などの様々な社会的・経済的課題の深刻化が懸念されている。中でも、人手不足は深刻化しており、特に中小企業における人材確保は、大企業以上に厳しい状況となっている。2023年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大学卒業求人倍率は1.581倍となっている。従業員規模別では、300人未満の企業の求人倍率は5.31倍となっており、依然として若手人材の確保に課題を有する中小企業は多い。そういった中、人材採用手法の多様化・複雑化により、人材採用の難易度も増し、事業戦略に沿った採用計画の実現に向けて求める人材像の明確化、求人媒体の選択、求職者への魅力発信が非常に大きな経営課題となっている。さらに、企業と求職者のミスマッチから定着せず、入社後3年未満で離職する新規大卒就職者の割合は3割以上となるなど定着も大きな経営課題となっている。こういった状況をもとに今後継続的に採用に取り組もうとする中小企業に対し、若手人材確保の支援を行うとともに、若手社員の定着支援に繋がる取り組みを行う。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内事業者を中心とした介護業界や建設業界、IT業界、サービス業など人手不足が経営課題となる事業者を対象。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	吹田市内では、医療福祉業界(約1,200事業者)や建設業界(約800事業者)、情報通信業界(約200事業者)、宿泊・飲食サービス業(約1,300事業者)を中心とした人手不足の影響は大きく、当所内でも「募集しても集まらない」や「ここ5年間で急速に人手不足感が顕著になった」など人材採用に係る相談も増えている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	人事担当者向け人材確保支援セミナーの開催 内 容： 【第一部】求める人材像の明確化の考え方 多くの企業は求める人材の明確化をしないまま採用していることが多い。そうすると企業と従業員の間にミスマッチが生じ、採用したのに定着しないというケースも多く、採用するために再度コストがかかるのみならず、採用したとしても育成から行わないといけなため、事業成長の阻害要因となる。第一部では本当に求める人材像を具体化する意味と文章化する基礎的なノウハウを伝える。					
	人材交流型	【第二部】Indeedの活用で訴求力アップ インターネットを活用した求人媒体検索No.1であるIndeedは採用するうえで有効活用できる手段の一つとなっている。ただし、取り扱う求人数も多く、記事が埋もれ、広告をかけても採用につながらないとあきらめてしまう事業者も多い。今回のセミナーでは第一部で求める人材像の明確化を行ったうえで、Indeedを活用することで自社の訴求力が何倍もアップすることをIndeed認定ゴールドパートナー事業者よりIndeed活用事例を交えて説明する。					
	販路開拓型	講 師：Indeed認定ゴールドパートナー事業者を予定					
	ハズレ型	日 時：2023年9月開催(予定) 開催場所：吹田商工会議所 大会議室※オンライン開催にする可能性あり。					
	独自提案型	※事業実施にあたり、参加企業募集時(当所メールマガジン等に掲載)や参加企業に対して、OSAKAしごとフィールドのPRや府作成のアンケートを配布することにより、会員登録の誘導を図る。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	労-3	若手人材の採用・定着支援事業			雇用・求人		
	(a)府施策連携：就業促進課企業支援グループと連携して、府施策の紹介を行う。 (d)相談事業相乗効果：参加企業の事後フォローアップを行う。ハローワーク淀川との連携を取り、採用までサポートする。また、希望者にはすいた障がい者就業・生活支援センター(就ポツ)とのマッチングを行うなどのフォローも実施する。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 ・会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種メールマガジン等による周知、経営指導員による巡回時PR等。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	現在の求職者の活動状況をとらえ、尚且つ求める人材像の設定の必要性を知ること自社採用と定着のミスマッチの解消法を学ぶ。										
	指標	本セミナーが採用と定着への取り組みの役に立った。			数値目標	14社						
その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円
	⇒		円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
		合計			20	社	(小計)			=	404,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)												
										計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等								
	②受益者負担		円	負担金の積算								
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
404,000		円 ×	1.00	=	404,000	円	( 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)					
	○	吹田商工会議所		404,000 円								
				円								
				円								
				円								

事業名		障がい者向け企業面接会		事業番号	10	新規/継続	継続	
想定する実施期間		平成26 年度～	年度まで	10	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	吹田市とハローワーク淀川と連携し、障がい者と地域中小企業との就職面接会を開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>平成28年4月の障がい者雇用促進法の改正により、障がい者に対する差別の禁止及び障がい者が職場で働くにあたっての支障を改善するための措置（合理的配慮の提供義務）などが定められ、事業主への法的義務となった。さらに、平成30年度からは法定雇用率の算定基礎に精神障がい者が加えられるとともに、法定雇用率が2.0%から段階的に引き上げられ、令和3年3月では2.3%となった。その結果、厚生労働省が調査した令和4年における障がい者雇用状況の集計結果（令和4年障がい者雇用状況の集計結果）によると、民間では障がい者雇用数と実雇用率はともに過去最高を記録しており、障がい者雇用数は61万3,958人で前年と比較し2.7%、人数にすると1万6,172人増加、実雇用率は2.25%で前年と比較すると0.05ポイント上昇している。雇用されている障がい者のうち、身体障がい者は35万7,767.5人と前年と比較して0.4%の減少、知的障がい者は14万6,426人と前年比4.1%の増加、精神障がい者は10万9,764.5人と前年比11.9%増加しており、精神障がい者の伸び率が特に多いことも明らかになった。こういった状況をもとに、今後も継続的に障がい者雇用に取り組もうとする中小企業に対し、障がい者の雇用を促進すると共に、法定雇用率の達成に対して支援していく。</p> <p>また、法定雇用率は5年ごとの見直しとなっているため、令和5年以降の法改正による法定雇用率引き上げの可能性もあることから、参加企業募集時や開催当日など、最新情報を周知していく。</p> <p>中小企業にとって障がい者を雇う事への不安の声も多いが、公的機関が間に入ることによりそれを解消し、面談で求職者の障がい特性を理解してもらった上で、就業してもらうことは長期の雇用にも結びつく。</p>						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内、豊中市内を中心とした事業所を対象に募集する。業種については特定せずに全業種を対象とする。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新型コロナウイルス感染症拡大が会社に大きな影響を与えており、障がい者雇用の採用活動にも少なからず影響は出ている。しかし、令和3年度 ハローワークを通じた障がい者の就職率は42.9%と高く、特に「医療、福祉」（求人9.4%増、就職4.3%増）、「製造業」（求人19.8%増、就職18.5%増）、「サービス業」（求人16.9%増、就職13.2%増）となり、その他も含め多くの産業で求人数が増加傾向にある。企業の障がい者採用ニーズは一定あるものと思われる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>新型コロナウイルス感染対策も行いながら、メイシアターにて開催した。</p> <p>2022年11月14日（月）に開催し、企業者9社に対して面接者43名であった。</p> <p>うち 身体障がい 11名 知的障がい 4名 精神障がい 27名 難病 1名</p>						
	反省点	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、開催内容についてハローワーク淀川、吹田市等内部の検討に時間が掛かった。また、求職者への周知を行う募集期間と吹田市役所のHPリニューアルが重なり、案内が遅れたことで、例年より募集期間が1ヶ月程度短く、参加企業募集は10社であったが、9社に留まった。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流型】 内容・方法： 求人側の企業が個々のブースを設け、求職者1人ひとりに対して面談を行い、雇用のマッチングを図る。雇用形態は、正社員に限らず、パートから契約社員まで幅広く対象とする。また、生活就労相談コーナーを設け、相談者に対して専門員が適切な就労に関するアドバイスを行う。						
	○ 人材交流型	開催時期：2023年 11月下旬 13時～16時 開催予定						
	販路開拓型	場 所：吹田市文化会館 メイシアター（予定）						
	ハズオン型	※面談機会を増やすため、複数日に分けて開催することも検討している。また、他の面接会との合同イベントとしての開催も検討する。						
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	労-7		障がい者人材確保支援事業				雇用・求人	
		<p>(a)府施策連携：大阪府商工労働部就業促進課・障がい者雇用促進グループと連携して、府施策の紹介を行う。</p> <p>(b)広域連携：豊中商工会議所と連携し、参加事業者を増やし、障がい者雇用の受け入れ先を増やす。</p> <p>(c)市町村連携：吹田市とハローワーク淀川との連携にて取り組む。当所は、主に事業所の募集を受け持つ。</p> <p>(d)相談事業相乗効果：参加企業の事後フォローアップを行う。ハローワーク淀川との連携を取り、採用までサポートする。また、希望者にはすいた障がい者就業・生活支援センター（就ポツ）とのマッチングを行うなどのフォローも実施する。</p>						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	前回の参加企業数から数字を設定。 当所会報やメルマガ、SNS配信。各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の団体へのチラシ案内。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	障がい者でも身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者など様々な障がいがあり、特性に合った職務設計を行えば障がい者の雇用につながることに理解を深めてもらい、採用につなげる。						
	指標	参加事業所の中で採用に至った事業所数			数値目標	5社		
その他目標値	目標値の内容⇒	障がい者求職来場者						
	60							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	
	40,400	円 ×	60	社 ×	0.05	=	121,200	
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
	合計		70	社	(小計)		525,200	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円	
					計		525,200	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	525,200	円	×	1.00	=	525,200	円	( 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	吹田商工会議所	420,160 円		8	幹事商工会議所…吹田商工会議所本イベントに関する中核団体。とりまとめ、企画調整等を行う。		
		豊中商工会議所	105,040 円		2			
			円			その他商工会議所…障がい者雇用の促進及びイベントの周知啓発、参加者募集、当日支援、フォローを行う。		
			円					
		円						

事業名		北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業		事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成30年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域の事業者に対し、講演会・現地見学会を通して、医工連携及びライフサイエンス分野への関心を高める。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>北大阪健康医療都市（通称：健都）は、平成30年に駅前の複合施設（VIERRA 岸辺健都）の開業、吹田市立吹田市民病院の移転開院、令和元年には健都の中核となる国立循環器病研究センターの移転により本格的に稼働を始めた。今後は医療クラスター形成に向け、健康・医療関連企業の集積と地域企業にとってのビジネスチャンスの拡大を図るソフト面の取り組みの充実がより求められる。吹田商工会議所並びに摂津市商工会では、令和3年2月に国立循環器病研究センターと事業連携協定を締結し、引き続き長期的な視点に立って、健都におけるライフサイエンス分野の振興への取り組みを進めていく。</p> <p>健都の産学官連携拠点となる健都イノベーションパークにおいては、令和4年4月より、国立健康・栄養研究所の移転、JR西日本不動産開発（株）の開発により京都市サーチパーク（株）による賃貸ラボが運営を開始。近隣ではパナソニック（株）による「Suita サステイナブル・スマートタウン（Suita SST）」が開業。民間事業者とのオープンイノベーションを加速するための様々な整備が進んでいる。また、令和5年にはエア・ウォーター（株）とニプロ（株）が進出予定であり、相互に連携し、地域全体の価値向上につながる取り組みの推進を目指している。</p> <p>今回は、上記の連携事業者を招き、各事業の紹介を通じて地域の事業者に対し、ライフサイエンス分野への関心を高めていくことを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市・摂津市内の製造(708社,441社)を中心に、専門・技術サービス(526社,65社)、情報通信(189社,11社)、医療・福祉関係(1263社,243社)の業種3,246社（カッコ内の前は吹田市、後は摂津市の民営事業所数、平成28年経済センサス調査）を主な対象として、健都への進出希望、アライアンス希望企業を掘り起こしていく。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	健都のまちづくりに対する地域企業の関心は高いが、ライフサイエンス分野以外の企業にとっては事業とのかかわりでは縁遠いものとなっており、それを啓発する取り組みから進めていく。自社の強みをライフサイエンス分野（医療機器開発、介護福祉機器開発等）に活かさないかの発想を持ってもらうことからスタートする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ol style="list-style-type: none"> <li>健都イノベーションパーク開発セミナー（平成31年3月15日）。 健都の医療クラスター構想を行政担当者から聞くとともに、フラッグシップ企業から進出計画の概要を聞く。終了後、現地見学会を開催。</li> <li>国立循環器病研究センター、オープンイノベーションセンター見学会（令和元年10月23日）。 国立循環器病研究センターオープンイノベーションセンターの取組説明と施設見学及び入居企業の事例紹介を行う。（参加者45名）</li> <li>国立循環器病研究センターとの連携協定記念講演として、「医・健康との連携による事業活性化」講演会を実施。29名参加（令和3年2月26日）。</li> <li>健都イノベーションパークアライアンス棟オープン 健都の今後の取組と入居事業者による事業&amp;活用講演会を実施。24名参加（令和4年3月18日）。</li> <li>令和4年度、吹田産業フェア内にて健都健康イベントを開催。70名参加（令和4年6月5日）。</li> </ol>					
	反省点	健都のまちづくりに対する地域企業の関心は高く、セミナー参加者は多い傾向にあるが、ライフサイエンス分野以外の企業にとっては、事業とのかかわりでは縁遠いものとなっており、それを啓発する取り組みから進めていく必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】 内 容：「健都」に進出・連携した事業者による講演会。 講演会・見学会合わせて2時間の予定。					
	人材交流型	講 師： 健都イノベーションパーク等、「健都」に進出・連携した事業者より招聘予定。					
	販路開拓型	開催時期： 令和6年1月頃開催予定。					
	ハブ型	場 所： 吹田商工会議所及び健都進出企業会場、国立循環器病研究センター施設内会場等またはオンライン開催を予定。					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
商-6	パイオベンチャー等へのビジネスマッチングの支援			販路開拓			
商-7	ものづくり中小企業の医療機器分野等への参入促進			販路開拓			
商-8	ライフサイエンス拠点進出企業と府内中小企業、地域住民との連携・交流促進			販路開拓			
<p>(a) 府施策連携商6番、商7番、商8 経営支援課と連携。                  (b) (c) 大阪府、吹田市、摂津市の行政は、北大阪健康医療都市の開発に共同して取り組んでいる。また、令和3年2月に国立循環器病研究センターと吹田商工会議所、摂津商工会議所は事業連携協定を締結した。健都及び企業間のマッチングを促進していく。</p>							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	成長産業としてのライフサイエンス分野（医療機器・医薬品産業、ヘルスケア産業）への関心を持ってもらい、自社の経営資源を活かし参入を検討する企業を増加させていくことを目標とする。										
	指標	アンケートにより、ライフサイエンス分野に参入を検討したいと答えた割合。	数値目標	70%								
その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	40	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	808,000	円
	⇒		円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
		合計	40		社	(小計)					808,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）												
										計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等								
	②受益者負担		円	負担金の積算								
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
808,000		円 ×	1.00	=	808,000		円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）					
	○	吹田商工会議所		565,600 円		28	参加事業者の掘り起こしは、吹田商工会議所（70%）と摂津市商工会（30%）にて分担。					
		摂津市商工会		242,400 円		12						
				円								
				円								
			円									

6. 経費支出計画書（経費内訳）

吹田商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	330	25,000	8,250,000	
支援機関等へのつなぎ	50	10,000	500,000	
金融支援（紹介型）	30	30,000	900,000	
金融支援（経営指導型）	65	40,000	2,600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	20	20,000	400,000	
記帳支援	50	25,000	1,250,000	
労務支援	5	20,000	100,000	
人材育成計画作成支援	3	20,000	60,000	
マーケティング力向上支援	20	20,000	400,000	
販路開拓支援	20	20,000	400,000	
事業計画作成支援	95	50,000	4,750,000	
創業支援	15	20,000	300,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	3	20,000	60,000	
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000	
財務分析支援	10	10,000	100,000	
5S支援	3	10,000	30,000	
IT化支援	25	20,000	500,000	
債権保全計画作成支援	3	10,000	30,000	
事業承継支援	3	20,000	60,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	80	5,000	400,000	
結果報告	330	10,000	3,300,000	
小 計	-		24,510,000	

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	0	0	
税務相談※	0	0	
金融相談	0	0	
労務相談	0	0	
その他相談	0	0	
小 計	0	0	

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		35,330,040